

## 株 主 各 位

東京都文京区後楽二丁目3番19号  
イーピーエス株式会社  
代表取締役社長 巖 浩

### 第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年12月21日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年12月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号  
アルカディア市ヶ谷（私学会館） 6階「霧島」の間
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第21期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第21期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)  
計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 取締役6名選任の件
  - 第4号議案 監査役2名選任の件
  - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
  - 第6号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
- 以 上

- 
1. 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.eps.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故により未曾有の被害を被り、復興と復旧の遅れ、円高、欧州の財政金融問題、雇用不安等景気の先行きは、予断の許さない状況にあります。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、堅調に成長を続けております。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているCSO（製薬企業における営業及びマーケティング業務）関連事業は、海外からの大手競合の参入もあり、競争が激化しておりますが、市場は堅調に拡大しております。またイートライアル株式会社が展開しております医薬・医療系IT関連事業につきましては、堅調に推移しております。

尚、当期よりマネジメントアプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しております。

CRO関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務（(注)1）につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床開発本部において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上増となっております。

データマネジメント業務（(注)2）、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報本部において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しております。統計解析業務、安全性情報業務、メディカルライティング業務につきましては、前連結会計年度と比較し売上増となっておりますが、データマネジメント業務、登録・進捗管理業務につきましては、大型プロジェクトのピークが過ぎ業務量が減少したこと、新規プロジェクトのずれ込み等により前連結会計年度と比較し売上減となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましても、複数のプロジェクトのピークが過ぎ業務量が減少したこと、新規プロジェクトの遅延等により、前連結会計年度と比較し売上減となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しておりますが、前連結会計年度と比較し売上は微増であります。

以上の結果、当社個別ベースで見ますと、前連結会計年度と比較し増収減益となっております。

連結子会社に関して、国内では、派遣型CRO業務を行っております株式会社イーピーメイトは、派遣型モニターサービスが増加し、前連結会計年度と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となりました。

平成22年12月に株式譲受により100%子会社とした株式会社SCG（埼玉県富士見市）は、生物学的同等性試験関連のCRO業務と薬剤分析業務サービスを中心に行っており、当社とのシナジーを追求しつつ、新規受注獲得に傾注した結果、売上及び営業利益共に堅調に推移いたしました。

また、新規業務サービスとしてBPO（Business Process Outsourcing）を行う会社として平成22年12月に設立したEMS株式会社（東京都品川区）は、立ち上げに必要な先行投資的費用を臨時案件の収入及び経費節減等によりカバーした結果、売上及び営業利益共に計画どおりとなっております。

一方、海外でのCRO事業については、当社との連携を強化するために中心的役割であったEPSインターナショナル株式会社は平成23年9月1日に当社と合併して当社の一部署となりましたが、当該部署を中心に当社のグループ会社である上海日新医薬発展有限公司（中国、上海市）、EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD.（シンガポール）、Ever Progressing System (Hong Kong) Limited（中国、香港）、EPS International (Korea) Limited（韓国、ソウル市）、全面顧問股份有限公司（台湾）と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めながら新規受注に傾注した結果、業績は改善傾向となっております。

尚、日本を除くアジア・パシフィックにおけるCRO事業を統括する会社として平成23年9月に、上海市徐匯区人民政府の傘下会社であります上海医薬臨床研究中心有限公司（以下「SCRC」という）との共同出資により、益新国際医薬科技有限公司を上海市に設立いたしました。

また中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司（中国 江蘇省蘇州市）は、体制をデータマネジメント業務（BPO業務含む）、創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務とし、各業務の本格的な稼働のための準備を進めております。

非臨床業務（(注)3）を行っているエルエスジー株式会社グループでは、前連結会計年度より研究用動物の市場において過剰供給による受注の低迷により苦戦いたしました。

その結果、CRO関連事業として連結売上高は 21,153 百万円となり、連結営業利益は 3,735 百万円となりました。

前連結会計年度と比較し連結売上は 7.7 %増となりましたが、連結営業利益は 4.2 %減と増収減益となっております。

SMO関連事業につきましては、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司（台湾台北市）において展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務（(注)4）と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務（(注)5）を中心に、提案型営業の推進による受注体制の強化を引き続き進めた結果、新規受注が増加し、大幅な増収増益となっております。

また台湾において全面顧問股份有限公司は、新規受注獲得に傾注した結果、計画を若干下回る業績となっております。

その結果、SMO関連事業として連結売上高は 4,629 百万円となり、連結営業利益は 639 百万円となりました。

前連結会計年度と比較し連結売上は 14.1 %増、連結営業利益は 5.5 %増と増収増益となっております。

CSO関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。

MR（(注)6）派遣等サービス（CSO業務）（(注)7）を行っております株式会社ファーマネットワークは、引続き合併後の体制整備に傾注しつつ、新規受注に傾注した結果、前連結会計年度と比較し大幅な増収増益となっております。

主力サービスであるDI（医薬品情報管理）を行っている株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービス及び専門コンタクトセンターサービス（情報提供サービス）を展開しており、主力業務の受託に加え、ヘルスケアサービスなどが堅調であったため、前連結会計年度と比較し大幅

な増収増益となっております。

その結果、CSO関連事業として連結売上高は 5,437 百万円となり、連結営業利益は 404 百万円となりました。

前連結会計年度と比較し連結売上は 28.5 %増、連結営業利益は 389 百万円の増加と大幅な増収増益となっております。

医薬・医療系IT関連事業につきましては、主にイートライアル株式会社において展開しております。

EDC（(注)8）を活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注した結果、前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

中国において往来軟件（北京）有限公司は、一般IT（(注)9）受託サービスから事業転換を図っている過程であり、前連結会計年度と比較して減収となりましたが、経費削減等により営業損失は、縮小しております。

その結果、IT関連事業として連結売上高 1,294 百万円となり、連結営業利益 17 百万円となっております。

尚、上記業績には、医薬・医療系事業に体制整備を図るため、6月27日に株式譲渡によりグループ外と致しました医薬・医療系以外のIT事業を行っているオーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社の青島恒遠天地軟件技術有限公司（中国 山東省青島市）の6月までの業績を含んでおります。

前連結会計年度と比較し連結売上は 33.4 %減となりましたが、連結営業損益は黒字転換となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 32,040 百万円（前連結会計年度比 8.8 %増）、連結営業利益は 4,803 百万円（同 8.8 %増）、連結経常利益は 4,790 百万円（同 7.8 %増）と増収増益となりましたが少数株主利益等の増加により連結当期純利益は 2,170 百万円（同 1.0 %減）と減益となりました。

(注) 1. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコールの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコールとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、

試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制を記載した文書のことです。

2. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
3. 非臨床業務は、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材・動物の提供業務です。
4. C R C業務は、治験に参加していただく患者さんへの説明や検査等のスケジュール管理、データ管理など、医療機関において治験責任医師の指導・監督のもと、治験責任医師及び治験分担医師の業務をサポートします。
5. サイトサポート業務は、医療機関内における治験の運営・管理、治験審査委員会の運営・管理などの臨床試験事務局の業務をサポートします。
6. M Rは、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者のことです。
7. C S O業務は、製薬企業における営業及びマーケティング業務（M R業務）の受託又は代行をする業務です。
8. E D Cは、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムの略語です。治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。
9. I Tは、Information Technologyの略語です。

## (2) 設備投資の状況

前連結会計年度より、連結子会社である益新（中国）有限公司が中国において本社ビルを建設中であり（総投資予定額 94 百万人民元）、当連結会計年度中に支出した金額は 46 百万人民元（551 百万円）であります。

## (3) 資金調達の状況

当社は、平成23年5月20日に株式会社三菱東京UFJ銀行より10億円の長期借入を実行しております。

## (4) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成23年9月1日をもってE P Sインターナショナル株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）いたしました。

(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- ① 当社は、平成22年12月に100%出資によりEMS株式会社（資本金100百万円）を設立しました。
- ② 当社は、平成22年12月に株式会社SCGの株式1,950株を98百万円で取得し子会社としました。
- ③ 当社は、平成23年1月中国天津市に共同出資により天津睿瀛生物科技有限公司（登録資本金5億円、当社出資比率50%）を設立し持分法適用関連会社としました。
- ④ 当社は、平成23年6月にオーライソフトウェア株式会社の株式1,710株を売却しました（売却後議決権比率4.5%）。
- ⑤ 当社は、平成23年9月中国上海市に共同出資により益新国際医薬科技有限公司（登録資本金68百人民元、当社出資比率80%）を設立し子会社としました。

(6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第18期 (平成20年9月期)	第19期 (平成21年9月期)	第20期 (平成22年9月期)	第21期 (当連結会計年度 平成23年9月期)
売 上 高(千円)	21,182,869	23,568,503	29,451,046	32,040,340
経 常 利 益(千円)	3,562,719	4,050,821	4,443,988	4,790,424
当 期 純 利 益(千円)	1,708,497	1,713,150	2,191,407	2,170,426
1株当たり当期純利益(円)	19,110.91	19,162.75	12,255.43	12,137.08
総 資 産(千円)	16,181,236	17,306,861	20,650,639	23,399,514
純 資 産(千円)	10,949,144	12,107,854	14,347,262	16,424,339
1株当たり純資産額(円)	110,067.48	122,278.26	70,149.38	78,072.16

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 平成22年4月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っており、第20期の1株当たり当期純利益については、株式分割が当該期首に行われたものとして算出しております。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社イービーメント	476,675千円	53.3%	SMO業務
エルエスジー株式会社	200,000千円	45.5	非臨床業務
株式会社ファーマネットワーク	433,670千円	55.8	C S O業務
往来軟件（北京）有限公司	1,593千米 <sup>ドル</sup>	100.0	ソフトウェア開発業務
益新（中国）有限公司	30,000千米 <sup>ドル</sup>	100.0	中国事業の統括
株式会社メディカルライン	236,110千円	66.1	コールセンター業務
E M S 株 式 会 社	100,000千円	100.0	B P Oサービス
益新国際医薬科技有限公司	68,000千人民元	80.0	中国におけるCRO業務

- (注) 1. 平成23年6月に、オーライソフトウェア株式会社の株式1,710株を売却いたしました。売却後の議決権比率は4.5%であります。
2. E P S インターナショナル株式会社は、平成23年9月に吸収合併（当社を存続会社とする簡易合併・略式合併）により消滅会社となり解散しております。
3. 株式会社イービーメントは、平成23年9月にJ A S D A Q市場への上場に伴い公募増資及び第三者割当増資を行ったこと及びストックオプションの行使により資本金の額が294百万円から476百万円に、発行済株式数が1,645千株から1,919千株に増加しております。
4. 株式会社ファーマネットワークは、新株予約権の行使により資本金の額が420百万円から433百万円に、発行済株式数が29,795株から30,365株に増加しております。
5. 往来軟件（北京）有限公司は、持分の取得により当社の100%子会社となりました。
6. 益新（中国）有限公司は、今後の事業拡大を視野に入れ、平成23年5月に登録資本金を150万米<sup>ドル</sup>から300万米<sup>ドル</sup>に増加いたしました。
7. E M S 株式会社は、当社とアイ・エム・エス・ジャパン株式会社（以下IMSジャパン）とが戦略的パートナーシップ構築にあたることで合意し、IMSジャパンからデータ管理業務の一部業務の移管を受けるために、平成22年12月に100%出資により設立しております。

8. 益新国際医薬科技有限公司は、中国におけるCRO事業及び多国間の臨床試験サービスの中心となる役割を担うため、平成23年9月に上海市徐匯区人民政府の傘下会社であります上海医薬臨床研究中心有限公司との共同出資により設立（当社出資比率80%）しております。

## (8) 企業集団が対処すべき課題

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如く Ever Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

### ① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

### ② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

### ③ CSO業務の推進

医薬情報サービスにおいては、製薬会社向けMR派遣を行う株式会社ファーマネットワークと医療・製薬・ヘルスケア業務向けDIサービスを行っている株式会社メディカルラインがクライアントの要望に的確に答えるサービスを推進し、確固たる地位の確立を目指します。

#### ④ 海外展開の推進

益新国際医薬科技有限公司を中心に国際同時開発や I C H（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引き続き進め、日本を除くアジア・パシフィックにおける臨床試験受託サービスの向上を目指します。

#### ⑤ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、益新（中国）有限公司を中心にバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

#### ⑥ 医療系 I Tサービスの拡大

医療・医薬業界向けの I Tサービスは、E D M S を展開しているイートライアル株式会社と往来軟件（北京）有限公司が展開しており、医薬・医療向けクライアントからの I Tサービスの需要を捉え、多様化したサービスの提案及びその拡大を図ってまいります。

#### ⑦ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社20社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に係る業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M & A の推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

#### ⑧ 業務の品質向上と効率化

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予測される中でグループ一体となって、Q C / Q A 部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器等の C R O 業務）に国際認証機関より I S O 2 7 0 0 1 の認証（有効期限2012年12月8日）を取得しております。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得るための継続的な体制

の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を引続き構築しつつ、業務の一層の効率化を進めます。

(注) I C H 日米 E U 医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)。日米 E U の行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

**(9) 主要な事業内容 (平成23年 9月30日現在)**

当グループは、臨床試験の受託を主な事業としており、各業務の内容は次のとおりであります。

- ・ プロトコール作成等試験の企画
- ・ 症例登録、進捗管理
- ・ モニタリング
- ・ データマネジメント、統計解析
- ・ 申請資料の作成等の薬事申請支援業務
- ・ 臨床試験サポートシステムの開発
- ・ 医療情報システムの開発
- ・ 医療機関向け C R C の派遣サービス及びサイトサポート業務
- ・ 製薬会社向け人材派遣業務
- ・ 安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供業務
- ・ ソフトウェア開発受託業務

**(10) 主要な営業所及び工場 (平成23年 9月30日現在)**

当社本社	東京都文京区
国内主要拠点等	当社 全国 3 地区 8 拠点、(株)イーピーメント (東京都文京区)、(株)ファーマネットワーク (東京都中央区)、(株)悠草舎 (東京都新宿区)、エルエスジー(株) (東京都新宿区)、(株)イーピーメイト (東京都新宿区)、イトライアル(株) (東京都新宿区)、(株)メディカルライン (東京都豊島区)、E M S (株) (東京都品川区)、(株) S C G (埼玉県富士見市)
海外主要拠点等	上海日新医薬発展有限公司 (中国)、EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD. (シンガポール)、北京益普思新薬研発有限公司 (中国)、益新 (中国) 有限公司 (中国)、Ever Progressing System (Hong

Kong) Limited (中国)、全面顧問股份有限公司 (台湾)、EPS International(Korea)Limited (韓国)、益新国際医薬科技有限公司 (中国)、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. (フィリピン)

(11) 使用人の状況 (平成23年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
3,249	447増

- (注) 1. 臨時使用人は含んでおりません。  
 2. 増加の主な要因は、株式取得による子会社化及び業容拡大に伴う採用等によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢	平均勤続年数
1,405	117増	33.9歳	4.4年

- (注) 1. 臨時使用人は含んでおりません。  
 2. 増加の主な要因は、業容拡大に伴う採用等によるものであります。

(12) 主要な借入先の状況 (平成23年9月30日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 648,000株  
 (2) 発行済株式の総数 178,826株（自己株式1,974株を除く。）  
 (3) 株主数 3,228名（前事業年度末比49名減）  
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有限会社ワイ・アンド・ジー	33,520株	18.74%
廠 浩	20,545	11.48
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	14,592	8.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	9,154	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,185	4.57
JP MORGAN CHASE BANK 385078	5,510	3.08
住友生命保険相互会社	5,400	3.01
P L E A S A N T V A L L E Y	4,976	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,104	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	3,240	1.81

### (5) その他株式に関する重要な事項

マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年5月25日付で、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成23年6月13日付で株券等の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けました。当社としては当事業年度末現在における所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、提出された変更報告書に記載されている内容は次のとおりであります。

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		
	報告義務発生日	持株数	保有割合
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	平成23年5月20日	13,276株	7.34%
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	平成23年6月9日	15,089株	8.35%

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 875個
- ② 目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,750株
- ③ 当社役員が保有する新株予約権の状況

名 称	第 1 回 新 株 予 約 権
保有人数	
取締役（社外取締役を除く。）	4名
社外取締役	—
監査役	—
新株予約権の数	210個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 420株
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 194,140円
新株予約権を行使することができる期間	平成19年1月5日から 平成23年12月30日まで
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年9月30日現在）

地 位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 状 況
代表取締役社長	巖 浩	—	有限会社ワイ・アンド・ジー取締役 北京益普思新薬研発有限公司董事長 益新（中国）有限公司董事長 益新国際医薬科技有限公司董事長 日本中華総商會會長
取 締 役	一 木 龍 彦	グローバルCROセンター長・開発戦略室・中国医薬部・臨床研究推進センター担当	EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD. 代表取締役社長 Ever Progressing System (Hong Kong) Limited代表取締役社長 全面顧問股份有限公司代表取締役社長
取 締 役	神 宮 孝 一	総務部・経理部担当	—
取 締 役	玉 井 康 治	企画営業本部長 情報技術部・リスク対策室担当	—
取 締 役	阿 部 裕 明	臨床情報処理部門長・情報システム整備室担当	EMS株式会社代表取締役社長
取 締 役	安 藤 秀 高	臨床企画開発部門長	—
常勤監査役	安 西 正 昭	—	—
監 査 役	澁 谷 耕 一	—	リッキービジネスソリューション株式会社代表取締役
監 査 役	安 藤 佳 則	—	株式会社安藤佳則事務所代表取締役社長

- (注) 1. 常勤監査役安西正昭氏、監査役澁谷耕一氏及び安藤佳則氏は、社外監査役であります。
2. 当社では、平成23年10月24日開催の取締役会で、執行役員制度の導入を決定しております。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	6名	113百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (4)	13 (13)
合 計 (うち社外役員)	10 (4)	127 (13)

- (注) 1. 上記には、平成22年12月22日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、第8回定時株主総会において年額 160 百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、第9回定時株主総会において年額 30 百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外監査役に関する事項

#### ① 重要な兼職状況及び当該兼職先と当社との関係

氏 名	他 の 会 社 の 兼 職 状 況
常勤監査役 安西正昭	該当事項はありません。
監査役 澁谷耕一	リッキービジネスソリューション株式会社及びそのグループ会社2社の代表取締役または取締役を務めております。当社と各社に資本関係はなく、取引先ではありません。
監査役 安藤佳則	株式会社安藤佳則事務所の代表取締役を務めております。当社と同社に資本関係はなく、取引先ではありません。

#### ② 当事業年度における主な活動の状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
常勤監査役 安西正昭	当事業年度開催の21回の取締役会全てに出席、監査役会16回の全てに出席し、銀行業・証券業の経験から適時な発言と、適切な意見表明がありました。
監査役 澁谷耕一	当事業年度開催の21回の取締役会のうち19回に出席、監査役会16回のうち15回に出席し、銀行業・証券業及び事業会社経営の経験から適時な発言と、適切な意見表明がありました。
監査役 安藤佳則	当事業年度開催の17回の取締役会に出席、監査役会12回に出席し、コンサルタント業及び事業会社経営の経験から適時な発言と、適切な意見表明がありました。

- (注) 1. 当事業年度中に法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実はありませんので、3名とも不祥事に対する対応はありませんでした。
2. 社外監査役安藤佳則氏は、平成22年12月22日開催の第20回定時株主総会において選任されたため、出席取締役会及び監査役会の回数が他の社外監査役と異なります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額  
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 42百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
62百万円
- ③ 当社子会社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容  
当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、上場申請書類作成に関する助言業務を委託しております。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため上記①及び②の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合で、監査役会がその事実に基づき当該監査人を解任または不再任と判断した場合は、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役、使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

- ① 公正な経営を実現するために、当社の役員、従業員は、当社が上場会社であることを自覚し、会社法、金融商品取引法、薬事法その他の法令を遵守することを徹底させるために、会議等における説明及び研修会等を実施する。
- ② 別途定める社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ③ 標準業務手順書を作成し、法令遵守のための教育、研修を実施する。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程に則り保存・管理する。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

個々の損失の危険（財務、法務、環境、災害等のリスク）の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役が、それぞれ損失の危険の管理（体制を含む）に関する規程を作成し、取締役会へ提出する。

**(4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制**

- ① 当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行うための仕組みとして、取締役会に加えて必要に応じて全社横断会議、部門会議、委員会等を設置する。
- ② 各部門及びグループ各社から量的・質的目標を提出させて、明確な目標値を付与して年度予算を策定し、それに基づく業績管理を行う。

**(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 関係会社の所管業務についてはその自主性を尊重するが、重要な事項を行うときは親会社と事前協議或いは報告させる。
- ② 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため監査室が内部監査（子会社を含む）を実施する。

**(6) 監査役がその職務の補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査室の構成員を主体に補助使用人とする。

**(7) 監査役の補助使用人の独立性**

- ① 監査役の補助使用人の人事異動等は事前に監査役会の同意を必要とする。
- ② 人事評価について監査役会は必要に応じて意見を述べることができるようにする。

**(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制**

以下の事項を含み遅滞なく報告する。

- ① 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事実及び法令・定款違反
- ② 監査室が実施した内部監査の結果
- ③ 重要な会議の開催予定

**(9) その他監査役監査の実効性を確保するための体制**

監査室、総務部、経理部等所属の使用人が協力し、補助する。

~~~~~  
(注) 本事業報告は、記載金額未滿を切り捨てて表示しております。

**連結貸借対照表**  
(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>17,877,479</b> | <b>流動負債</b>       | <b>5,058,144</b>  |
| 現金及び預金        | 8,639,979         | 買掛金               | 286,066           |
| 受取手形及び売掛金     | 6,968,466         | 短期借入金             | 15,000            |
| 商品及び製品        | 379,976           | 一年内返済予定の<br>長期借入金 | 100,000           |
| 仕掛品           | 467,760           | 未払法人税等            | 1,331,746         |
| 繰延税金資産        | 729,031           | 賞与引当金             | 965,596           |
| その他           | 696,263           | 受注損失引当金           | 112,700           |
| 貸倒引当金         | △3,998            | その他               | 2,247,035         |
| <b>固定資産</b>   | <b>5,522,035</b>  | <b>固定負債</b>       | <b>1,917,030</b>  |
| <b>有形固定資産</b> | <b>1,432,529</b>  | 長期借入金             | 900,000           |
| 建物            | 419,531           | 退職給付引当金           | 418,490           |
| 器具及び備品        | 197,332           | 役員退職慰労引当金         | 267,753           |
| 建設仮勘定         | 680,101           | 資産除去債務            | 245,232           |
| その他           | 135,563           | その他               | 85,553            |
| <b>無形固定資産</b> | <b>861,025</b>    | <b>負債合計</b>       | <b>6,975,174</b>  |
| のれん           | 553,851           | <b>(純資産の部)</b>    |                   |
| その他           | 307,174           | <b>株主資本</b>       | <b>14,204,516</b> |
| 投資その他の資産      | <b>3,228,479</b>  | 資本金               | 1,875,251         |
| 投資有価証券        | 459,200           | 資本剰余金             | 1,826,300         |
| 敷金・保証金        | 1,266,543         | 利益剰余金             | 10,820,222        |
| 長期預金          | 500,000           | 自己株式              | △317,258          |
| 繰延税金資産        | 344,210           | その他の包括利益累計額       | △243,183          |
| その他           | 658,525           | その他有価証券<br>評価差額金  | △62,593           |
| <b>資産合計</b>   | <b>23,399,514</b> | 為替換算調整勘定          | △180,589          |
|               |                   | 少数株主持分            | 2,463,006         |
|               |                   | <b>純資産合計</b>      | <b>16,424,339</b> |
|               |                   | <b>負債純資産合計</b>    | <b>23,399,514</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金         | 額          |
|---------------------|-----------|------------|
| 売 上 高               |           | 32,040,340 |
| 売 上 原 価             |           | 21,742,576 |
| 売 上 総 利 益           |           | 10,297,763 |
| 販売費及び一般管理費          |           | 5,493,802  |
| 営 業 利 益             |           | 4,803,961  |
| 営 業 外 収 益           |           |            |
| 受 取 利 息             | 7,041     |            |
| 保 険 解 約 益           | 16,868    |            |
| そ の 他               | 49,238    | 73,148     |
| 営 業 外 費 用           |           |            |
| 支 払 利 息             | 13,099    |            |
| 為 替 差 損             | 40,089    |            |
| 持分法による投資損失          | 25,979    |            |
| そ の 他               | 7,516     | 86,684     |
| 経 常 利 益             |           | 4,790,424  |
| 特 別 利 益             |           |            |
| 負ののれん発生益            | 16,062    |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金       | 13,611    |            |
| 関係会社出資金売却益          | 13,571    |            |
| そ の 他               | 6,660     | 49,906     |
| 特 別 損 失             |           |            |
| 固定資産除売却損            | 39,154    |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 125,400   |            |
| 持 分 変 動 損 失         | 51,098    |            |
| 子 会 社 株 式 売 却 損     | 48,877    |            |
| そ の 他               | 43,956    | 308,487    |
| 税金等調整前当期純利益         |           | 4,531,843  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,899,729 |            |
| 法人税等調整額             | 202,875   | 2,102,604  |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |           | 2,429,238  |
| 少数株主利益              |           | 258,812    |
| 当 期 純 利 益           |           | 2,170,426  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        |
|---------------|------------|
| <b>株主資本</b>   |            |
| <b>資本金</b>    |            |
| 前期末残高         | 1,875,251  |
| 当期変動額         |            |
| 当期変動額合計       | —          |
| 当期末残高         | 1,875,251  |
| <b>資本剰余金</b>  |            |
| 前期末残高         | 1,826,300  |
| 当期変動額         |            |
| 当期変動額合計       | —          |
| 当期末残高         | 1,826,300  |
| <b>利益剰余金</b>  |            |
| 前期末残高         | 9,277,109  |
| 当期変動額         |            |
| 剰余金の配当        | △625,891   |
| 当期純利益         | 2,170,426  |
| 連結範囲の変動       | 4,376      |
| 持分法の適用範囲の変動   | △5,799     |
| 当期変動額合計       | 1,543,112  |
| 当期末残高         | 10,820,222 |
| <b>自己株式</b>   |            |
| 前期末残高         | △317,258   |
| 当期変動額         |            |
| 当期変動額合計       | —          |
| 当期末残高         | △317,258   |
| <b>株主資本合計</b> |            |
| 前期末残高         | 12,661,403 |
| 当期変動額         |            |
| 剰余金の配当        | △625,891   |
| 当期純利益         | 2,170,426  |
| 連結範囲の変動       | 4,376      |
| 持分法の適用範囲の変動   | △5,799     |
| 当期変動額合計       | 1,543,112  |
| 当期末残高         | 14,204,516 |

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額        |
|----------------------|------------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |            |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |            |
| 前期末残高                | △946       |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △61,646    |
| 当期変動額合計              | △61,646    |
| 当期末残高                | △62,593    |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |            |
| 前期末残高                | △115,922   |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △64,667    |
| 当期変動額合計              | △64,667    |
| 当期末残高                | △180,589   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |            |
| 前期末残高                | △116,869   |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △126,313   |
| 当期変動額合計              | △126,313   |
| 当期末残高                | △243,183   |
| <b>新株予約権</b>         |            |
| 前期末残高                | 6,528      |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △6,528     |
| 当期変動額合計              | △6,528     |
| 当期末残高                | —          |
| <b>少数株主持分</b>        |            |
| 前期末残高                | 1,796,201  |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 666,805    |
| 当期変動額合計              | 666,805    |
| 当期末残高                | 2,463,006  |
| <b>純資産合計</b>         |            |
| 前期末残高                | 14,347,262 |
| 当期変動額                |            |
| 剰余金の配当               | △625,891   |
| 当期純利益                | 2,170,426  |
| 連結範囲の変動              | 4,376      |
| 持分法の適用範囲の変動          | △5,799     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 533,963    |
| 当期変動額合計              | 2,077,076  |
| 当期末残高                | 16,424,339 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社イーピーメント、株式会社ファーマネットワーク他18社であります。

当連結会計年度より新規設立によりEMS株式会社、EPS International (Korea) Limited及び益新国際医薬科技有限公司を、株式の取得により株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司を連結の範囲に含めております。また、株式の売却によりオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司を、当社との合併によりEPSインターナショナル株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.は当連結会計年度より実質的に支配していると認められるようになっておりますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社は、SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC. 1社であります。なお、当該会社は当連結会計年度より実質的に支配していると認められるようになったことから、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。当連結会計年度より新規設立により天津睿瀛生物科技有限公司を持分法適用関連会社に含めております。また、ADM Korea Inc. は保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。なお、持分の取得により広州市家庭医生在線信息有限公司を当連結会計年度において持分法適用関連会社に含めましたが、保有持分を売却したことにより持分法適用関連会社から除外しております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの …………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主と

|     |                     |                                                                                                                                                                |
|-----|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 市場価格のないもの ……………     | して移動平均法により算定)<br>移動平均法による原価法                                                                                                                                   |
|     | たな卸資産               |                                                                                                                                                                |
|     | 仕掛品、商品及び製品 ……………    | 主として個別法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                                                                                                                  |
|     | デリバティブ ……………        | 時価法                                                                                                                                                            |
| (2) | 重要な減価償却資産の減価償却方法    |                                                                                                                                                                |
|     | 有形固定資産(リース資産を除く) …… | 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は建物15年、器具及び備品5年～15年であります。                                                                                     |
|     | 無形固定資産(リース資産を除く) …… | 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                                                                                                     |
|     | リース資産 ……………         | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (3) | 重要な引当金の計上基準         |                                                                                                                                                                |
|     | 貸倒引当金               | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。                                                                           |
|     | 賞与引当金               | 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。                                                                                                          |
|     | 受注損失引当金             | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。                                                                                                           |
|     | 退職給付引当金             | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                                                                                                      |

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

##### ② 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権債務、外貨建予定取引及び借入金

###### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

##### ③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。

##### ④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 20,462 千円、税金等調整前当期純利益は 151,929 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の変動額は 237,894 千円であります。

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

5. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」（前連結会計年度 139,421千円）は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

|                |        |           |
|----------------|--------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物     | 464,040千円 |
|                | 器具及び備品 | 355,687   |
|                | その他    | 142,935   |
|                | 計      | 962,664   |

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 |               |
|                          | 普通株式 180,800株 |

## 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

|                       | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日           |
|-----------------------|-------|-----------|----------|----------------|-----------------|
| 平成22年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 339,769千円 | 1,900円   | 平成22年<br>9月30日 | 平成22年<br>12月24日 |
| 平成23年4月28日<br>取締役会    | 普通株式  | 286,121千円 | 1,600円   | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月10日  |

## 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年12月22日の定時株主総会における議案として、普通株式の配当に係る事項を下記のとおり提案しております。

| 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------|----------|------------|-------------|
| 339,769千円 | 1,900円   | 平成23年9月30日 | 平成23年12月26日 |

## 4. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式数

普通株式 1,750株

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余裕資金は短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達においては事業計画に照らして銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあり、また、外貨建営業債権には為替変動リスクに晒されております。投資有価証券については、主に企業価値向上につながる取引先企業等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部は外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金など営業活動に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワッ

プ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び当社グループは、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状態などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の金銭債権債務の為替変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っており、借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、適時に資金繰計画及び予想を作成・更新するとともに、必要な運転資金を手許流動性資金として保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には記載しておりません。

(単位：千円)

|     |           | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額      |
|-----|-----------|------------|------------|----------|
| (1) | 現金及び預金    | 8,639,979  | 8,639,979  | －        |
| (2) | 受取手形及び売掛金 | 6,968,466  | 6,968,466  | －        |
| (3) | 投資有価証券    | 367,852    | 367,852    | －        |
| (4) | 敷金・保証金    | 1,266,543  | 1,103,505  | △163,037 |
| (5) | 長期預金      | 500,000    | 453,783    | △46,216  |
| 資産計 |           | 17,742,842 | 17,533,587 | △209,254 |
| (1) | 買掛金       | 286,066    | 286,066    | －        |
| (2) | 短期借入金     | 15,000     | 15,000     | －        |
| (3) | 未払法人税等    | 1,331,746  | 1,331,746  | －        |
| (4) | 長期借入金     | 1,000,000  | 996,492    | △3,507   |
| 負債計 |           | 2,632,812  | 2,629,304  | △3,507   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。

- (4) 敷金・保証金

敷金の時価の算定は将来のキャッシュ・フローを合理的と考えられる利率に基づいて割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期預金  
時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等  
短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 長期借入金  
時価については、元利金の合計額を取引金融機関から提示された同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の金額については、一年内返済予定の金額を含んでおります。
2. 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 91,347 千円）  
は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「(3)投資有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 78,072円16銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 12,137円08銭 |

## VI. その他の注記

### 1. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産           |           |
| 未払事業税及び未払地方法人特別税 | 110,862千円 |
| 賞与引当金            | 387,365   |
| 退職給付引当金          | 168,563   |
| 役員退職慰労引当金        | 111,162   |
| 賞与未払社会保険料        | 52,035    |
| 投資有価証券評価損        | 226,187   |
| その他有価証券評価差額金     | 50,763    |
| 減損損失             | 24,615    |
| 資産除去債務           | 103,834   |
| 受注損失引当金          | 45,868    |
| 繰越欠損金            | 65,372    |
| その他              | 287,306   |
| 繰延税金資産小計         | 1,633,938 |
| 評価性引当額           | △509,937  |
| 繰延税金資産合計         | 1,124,000 |
| 繰延税金負債           |           |
| 資産除去債務に対応する除去費用  | △42,890   |
| その他              | △9,503    |
| 繰延税金負債合計         | △52,394   |
| 繰延税金資産の純額        | 1,071,605 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 729,031千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 344,210   |
| 固定負債－その他    | △1,635    |

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率             | 40.7% |
| (調整)               |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9   |
| 評価性引当額の増加          | 1.3   |
| のれん償却額             | 0.9   |
| その他                | 1.6   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 46.4  |

## 2. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| イ. 退職給付債務              | △2,186,725千円           |
| ロ. 年金資産                | <u>1,605,557</u>       |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）      | <u>△581,167</u>        |
| ニ. 未認識数理計算上の差異         | 163,515                |
| ホ. 未認識過去勤務債務           | <u>3,491</u>           |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ） | <u>△414,160</u>        |
| ト. 前払年金費用              | <u>4,330</u>           |
| チ. 退職給付引当金（ヘート）        | <u><u>△418,490</u></u> |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| イ. 勤務費用              | 396,690千円             |
| ロ. 利息費用              | 24,384                |
| ハ. 期待運用収益            | <u>△1,889</u>         |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額    | 33,756                |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額      | <u>16,802</u>         |
| ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） | <u>469,744</u>        |
| ト. 確定拠出年金への掛金支払等     | <u>68,812</u>         |
| チ. 合計                | <u><u>538,557</u></u> |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |        |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率            | 1.50%  |
| ハ. 期待運用収益率        | 0.16%  |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 5年     |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年     |

## 3. 投資その他の資産の長期預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日平成35年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

## 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>9,530,293</b>  | <b>流動負債</b>       | <b>3,114,330</b>  |
| 現金及び預金        | 2,942,890         | 買掛金               | 297,411           |
| 受取手形          | 398,041           | 一年内返済予定の<br>長期借入金 | 100,000           |
| 売掛金           | 4,495,796         | リース債務             | 10,045            |
| 仕掛品           | 412,763           | 未払金               | 193,875           |
| 前渡金           | 79,858            | 未払費用              | 486,866           |
| 前払費用          | 127,676           | 未払法人税等            | 922,583           |
| 繰延税金資産        | 509,815           | 未払消費税等            | 117,382           |
| 立替金           | 217,488           | 前受金               | 169,708           |
| 短期貸付金         | 330,000           | 預り金               | 90,390            |
| その他           | 15,962            | 賞与引当金             | 613,366           |
| <b>固定資産</b>   | <b>7,660,498</b>  | 受注損失引当金           | 112,700           |
| <b>有形固定資産</b> | <b>353,544</b>    | <b>固定負債</b>       | <b>1,638,596</b>  |
| 建物            | 232,308           | 長期借入金             | 900,000           |
| 器具及び備品        | 94,687            | リース債務             | 17,462            |
| リース資産         | 26,548            | 退職給付引当金           | 352,842           |
| <b>無形固定資産</b> | <b>149,093</b>    | 役員退職慰労引当金         | 165,959           |
| ソフトウェア        | 143,410           | 資産除去債務            | 202,332           |
| その他           | 5,682             | <b>負債合計</b>       | <b>4,752,926</b>  |
| 投資その他の資産      | 7,157,860         | <b>(純資産の部)</b>    |                   |
| 投資有価証券        | 458,115           | <b>株主資本</b>       | <b>12,500,225</b> |
| 関係会社株式        | 1,824,515         | 資本金               | 1,875,251         |
| 出資金           | 3,219             | 資本剰余金             | 1,826,300         |
| 関係会社出資金       | 2,621,492         | 資本準備金             | 1,825,298         |
| 長期貸付金         | 82,500            | その他資本剰余金          | 1,002             |
| 従業員に対する長期貸付金  | 10,720            | <b>利益剰余金</b>      | <b>9,115,932</b>  |
| 関係会社長期貸付金     | 100,000           | 利益準備金             | 10,235            |
| 繰延税金資産        | 253,632           | その他利益剰余金          | 9,105,697         |
| 長期預金          | 500,000           | 別途積立金             | 6,417,000         |
| 敷金・保証金        | 894,618           | 繰越利益剰余金           | 2,688,697         |
| 保険積立金         | 408,048           | <b>自己株式</b>       | <b>△317,258</b>   |
| その他           | 1,000             | 評価・換算差額等          | △62,359           |
| <b>資産合計</b>   | <b>17,190,792</b> | その他有価証券<br>評価差額金  | △62,359           |
|               |                   | <b>純資産合計</b>      | <b>12,437,866</b> |
|               |                   | <b>負債純資産合計</b>    | <b>17,190,792</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額       | 金 額        |
|---------------------|-----------|------------|
| 売 上 高               |           | 18,301,996 |
| 売 上 原 価             |           | 12,115,183 |
| 売 上 総 利 益           |           | 6,186,812  |
| 販売費及び一般管理費          |           | 2,514,015  |
| 営 業 利 益             |           | 3,672,797  |
| 営 業 外 収 益           |           |            |
| 受 取 利 息             | 13,832    |            |
| 受 取 配 当 金           | 69,075    |            |
| 受 取 手 数 料           | 44,395    |            |
| 保 険 解 約 益           | 16,803    |            |
| そ の 他               | 2,331     | 146,439    |
| 営 業 外 費 用           |           |            |
| 支 払 利 息             | 10,461    |            |
| 為 替 差 損             | 5,583     | 16,044     |
| 経 常 利 益             |           | 3,803,192  |
| 特 別 利 益             |           |            |
| 投資有価証券売却益           | 3,560     |            |
| 関係会社株式売却益           | 19,920    |            |
| 抱合株式消滅差益            | 2,164     | 25,644     |
| 特 別 損 失             |           |            |
| 固定資産除却損             | 23,053    |            |
| 投資有価証券評価損           | 6,665     |            |
| 関係会社株式売却損           | 126,657   |            |
| 関係会社債権放棄損           | 120,000   |            |
| 資産除去債務会計基準の適用による影響額 | 102,569   |            |
| そ の 他               | 1,716     | 380,661    |
| 税引前当期純利益            |           | 3,448,174  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,296,152 |            |
| 法人税等調整額             | 213,160   | 1,509,313  |
| 当 期 純 利 益           |           | 1,938,861  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| <b>株主資本</b>     |            |
| <b>資本金</b>      |            |
| 前期末残高           | 1,875,251  |
| 当期変動額           |            |
| 当期変動額合計         | —          |
| 当期末残高           | 1,875,251  |
| <b>資本剰余金</b>    |            |
| <b>資本準備金</b>    |            |
| 前期末残高           | 1,825,298  |
| 当期変動額           |            |
| 当期変動額合計         | —          |
| 当期末残高           | 1,825,298  |
| <b>その他資本剰余金</b> |            |
| 前期末残高           | 1,002      |
| 当期変動額           |            |
| 当期変動額合計         | —          |
| 当期末残高           | 1,002      |
| <b>資本剰余金合計</b>  |            |
| 前期末残高           | 1,826,300  |
| 当期変動額           |            |
| 当期変動額合計         | —          |
| 当期末残高           | 1,826,300  |
| <b>利益剰余金</b>    |            |
| <b>利益準備金</b>    |            |
| 前期末残高           | 10,235     |
| 当期変動額           |            |
| 当期変動額合計         | —          |
| 当期末残高           | 10,235     |
| <b>その他利益剰余金</b> |            |
| <b>別途積立金</b>    |            |
| 前期末残高           | 5,417,000  |
| 当期変動額           |            |
| 別途積立金の積立        | 1,000,000  |
| 当期変動額合計         | 1,000,000  |
| 当期末残高           | 6,417,000  |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |            |
| 前期末残高           | 2,375,726  |
| 当期変動額           |            |
| 剰余金の配当          | △625,891   |
| 別途積立金の積立        | △1,000,000 |
| 当期純利益           | 1,938,861  |
| 当期変動額合計         | 312,970    |
| 当期末残高           | 2,688,697  |

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 利益剰余金合計             |            |
| 前期末残高               | 7,802,961  |
| 当期変動額               |            |
| 剰余金の配当              | △625,891   |
| 別途積立金の積立            | —          |
| 当期純利益               | 1,938,861  |
| 当期変動額合計             | 1,312,970  |
| 当期末残高               | 9,115,932  |
| 自己株式                |            |
| 前期末残高               | △317,258   |
| 当期変動額               |            |
| 当期変動額合計             | —          |
| 当期末残高               | △317,258   |
| 株主資本合計              |            |
| 前期末残高               | 11,187,255 |
| 当期変動額               |            |
| 剰余金の配当              | △625,891   |
| 当期純利益               | 1,938,861  |
| 当期変動額合計             | 1,312,970  |
| 当期末残高               | 12,500,225 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |            |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |            |
| 前期末残高               | △946       |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △61,412    |
| 当期変動額合計             | △61,412    |
| 当期末残高               | △62,359    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |            |
| 前期末残高               | △946       |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △61,412    |
| 当期変動額合計             | △61,412    |
| 当期末残高               | △62,359    |
| <b>純資産合計</b>        |            |
| 前期末残高               | 11,186,308 |
| 当期変動額               |            |
| 剰余金の配当              | △625,891   |
| 当期純利益               | 1,938,861  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △61,412    |
| 当期変動額合計             | 1,251,558  |
| 当期末残高               | 12,437,866 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの …………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物15年、器具及び備品5年～15年であります。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

##### ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 会計方針の変更

#### (1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,484千円、税引前当期純利益は119,121千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の変動額は187,174千円であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

|                     |        |           |
|---------------------|--------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 建物     | 218,402千円 |
|                     | 器具及び備品 | 123,886   |
|                     | リース資産  | 20,762    |
|                     | 計      | 363,052   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |        |           |
|                     | 短期金銭債権 | 392,102千円 |
|                     | 長期金銭債権 | 100,000千円 |
|                     | 短期金銭債務 | 198,360千円 |
| 3. 取締役に対する金銭債権及び債務  |        |           |
|                     | 金銭債務   | 408千円     |

III. 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 営業取引       |             |
| 売上高        | 202,349千円   |
| その他の営業費用   | 1,478,831千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 228,415千円   |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

|        |      |        |
|--------|------|--------|
| 自己株式の数 | 普通株式 | 1,974株 |
|--------|------|--------|

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産          |           |
|-----------------|-----------|
| 未払事業税及び未払地方人特別税 | 75,729千円  |
| 賞与引当金           | 249,639   |
| 賞与未払社会保険料       | 34,420    |
| 役員退職慰労引当金       | 67,545    |
| 退職給付引当金         | 143,606   |
| 受注損失引当金         | 45,868    |
| 関係会社株式評価損       | 25,610    |
| 投資有価証券評価損       | 226,187   |
| その他有価証券評価差額金    | 50,668    |
| 資産除去債務          | 82,349    |
| その他             | 257,109   |
| 繰延税金資産小計        | 1,258,736 |
| 評価性引当額          | △453,553  |
| 繰延税金資産合計        | 805,183   |
| 繰延税金負債          |           |
| その他有価証券評価差額金    | 7,868     |
| 資産除去債務に対応する費用   | 33,866    |
| 繰延税金負債合計        | 41,735    |
| 繰延税金資産の純額       | 763,448   |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.7% |
| (調整)                 |       |
| 評価性引当金額の増加           | 2.9   |
| 交際費等永久に損益に算入されない項目   | 2.9   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.8  |
| 住民税均等割               | 0.3   |
| 子会社合併に伴う繰越欠損金        | △2.3  |
| その他                  | 0.1   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.8  |

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                   | 議決権等の所有(被所有)割合          | 関連当事者との関係 | 取引の内容                  | 取引金額               | 科目      | 期末残高    |
|-----|--------------------------|-------------------------|-----------|------------------------|--------------------|---------|---------|
| 子会社 | エルエスジー株式会社               | 所有<br>直接 45.5%          | 資金の援助     | 資金の貸付<br>(注3)          | 100,000            | 貸付金(注3) | 300,000 |
| 子会社 | オーライソフトウェア株式会社<br>(注1)   | 所有<br>直接 86.0%<br>(注1)  | 資金の援助     | 資金の貸付<br>資金の返済<br>(注3) | 180,000<br>200,336 | -       | -       |
| 子会社 | EPSインターナショナル株式会社<br>(注2) | 所有<br>直接 100.0%<br>(注2) | 資金の援助     | 資金の貸付<br>(注3)          | 200,000            | -       | -       |

(注) 1. 平成23年6月28日付でオーライソフトウェア株式会社の株式1,710株を売却しております。これにより期末の議決権等の所有割合は4.5% (90株) となっております。上記取引金額は関連当事者であった期間中の取引であります。

2. EPSインターナショナル株式会社は、平成23年9月1日付で吸収合併(当社を存続会社とする簡易合併・略式合併)により消滅会社となり解散しております。上記取引金額は関連当事者であった期間中の取引であります。

3. 取引方針及び取引方針の決定方法

資金の貸付については、短期プライムレートによっております。返済条件は期間5年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。また、オーライソフトウェア株式会社については、上記株式売却に伴い、一部繰上返済されております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

|               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 69,552円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10,842円16銭 |

## IX. その他の注記

### 1. 退職給付会計に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| イ. 退職給付債務         | △1,977,530千円 |
| ロ. 年金資産           | 1,457,680    |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △519,849     |
| ニ. 未認識数理計算上の差異    | 163,515      |
| ホ. 未認識過去勤務債務      | 3,491        |
| ヘ. 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ） | △352,842     |

#### (3) 退職給付費用に関する事項

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| イ. 勤務費用              | 348,314千円 |
| ロ. 利息費用              | 24,384    |
| ハ. 期待運用収益            | △1,889    |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額    | 33,756    |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額      | 3,492     |
| ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） | 408,057   |

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |        |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率            | 1.50%  |
| ハ. 期待運用収益率        | 0.16%  |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 5年     |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年     |

### 2. 企業結合に関する注記

当社は、平成23年9月1日をもってEPSインターナショナル株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）いたしました。概要は以下のとおりです。

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |                  |
|----------|------------------|
| 被取得企業の名称 | EPSインターナショナル株式会社 |
| 事業の内容    | CRO事業等           |

##### ② 企業結合を行った理由

EPSインターナショナル株式会社は、海外CRO事業を展開してまいりましたが、当社グループの経営再編の一環として、より一層の効率化を図るため、当社と合併することにいたしました。

中国における事業基盤をより確立し、経営資源を集中し、機動的な事業展開を図り、今後は、当社がアジアを含む海外CRO事業を強

化し、日本における臨床開発との一体化を図りながらアジアパシフィック地域においてもCROのリーディングカンパニーを目指してまいります。

③ 企業結合日

平成23年9月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

結合後企業の名称 イーピーエス株式会社

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 399,390千円 |
| 固定資産 | 180,061   |
| 資産合計 | 579,451   |
| 流動負債 | 197,287   |
| 固定負債 | 180,000   |
| 負債合計 | 377,287   |

3. 投資その他の資産の長期預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日平成35年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月16日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イーピーエス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年11月16日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イーピーエス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年11月18日

イーピーエス株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 安 | 西 | 正 | 昭 | Ⓔ |
| 社外監査役        | 澁 | 谷 | 耕 | 一 | Ⓔ |
| 社外監査役        | 安 | 藤 | 佳 | 則 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題の一つであると考えております。急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本方針とし、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績、経営体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき1,900円 配当総額 339,769,400円

なお、年間配当金は、1株につき中間配当1,600円を含め、合計3,500円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年12月26日

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

今後の事業展開等に備えるため、以下のとおり別途積立金の積み立てをいたしたいと存じます。

##### ① 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,300,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,300,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

ブランド力強化のための施策の一環として、当社英語表記を「EPS Corporation」に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                       | 変 更 案                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1章 総 則<br>第1条 当社は、イーピーエス株式会社と称し、英文ではEPS <u>C o . , L t d.</u> と表示する。 | (商号)<br>第1章 総 則<br>第1条 当社は、イーピーエス株式会社と称し、英文ではEPS <u>C o r p o r a t i o n</u> と表示する。 |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | げん こう<br>巖 浩<br>(昭和37年11月9日生)                 | 平成3年5月 株式会社エプス東京（現イービーエス株式会社）設立<br>代表取締役（現任）<br>平成4年11月 株式会社イー・ビー・エス東京（現イービーエス株式会社）<br>代表取締役社長（現任）<br>平成8年8月 有限会社ワイ・アンド・ジー取締役（現任）<br>平成17年11月 北京益普思新薬研発有限公司董事長（現任）<br>平成20年12月 益新（中国）有限公司董事長（現任）<br>平成21年3月 日本中華総商會會長（現任）<br>平成23年7月 益新国際薬科技有限公司董事長（現任）                                                                    | 20,545株    |
| 2     | *<br>おり はし しゅう ぞう<br>折 橋 秀 三<br>(昭和33年8月18日生) | 昭和56年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成23年1月 当社企画営業本部経営企画室マネージャー<br>平成23年10月 当社執行役員管理本部長（現任）                                                                                                                                                                                                                              | 5株         |
| 3     | *<br>せき たに かず き<br>関 谷 和 樹<br>(昭和31年5月20日生)   | 昭和55年4月 東邦生命保険相互会社入社<br>平成10年4月 GEエジソン生命保険株式会社（現AIGエジソン生命保険株式会社）<br>商品課長<br>平成11年1月 同社商品部長<br>平成12年8月 同社執行役員<br>平成16年1月 サン・マイクロシステムズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）執行役員<br>平成19年10月 GEコマーシャルファイナンス（現日本GE株式会社GEキャピタル）<br>上席執行役員<br>平成21年1月 メットライフダイレクト株式会社<br>代表取締役社長<br>平成23年4月 当社臨床情報処理部門顧問<br>平成23年10月 当社執行役員経営戦略本部長（現任） | 0株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式数 |
|-------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 4     | たま い やす はる<br>玉 井 康 治<br>(昭和36年12月19日生)     | 昭和60年4月 センチュリ リサーチ センタ株式会社 (現伊藤忠テクノサイエンス株式会社) 入社<br>平成11年7月 当社臨床業務推進2部マネージャー<br>平成12年10月 当社臨床情報処理部門副部門長兼業務管理室マネージャー<br>平成13年12月 当社取締役臨床情報処理部門長<br>平成21年10月 当社取締役企画営業本部・情報技術部担当<br>平成23年10月 当社取締役執行役員QMSセンター長・情報技術部・シェアードサービス推進室担当 (現任)                                                        | 317株      |
| 5     | *<br>た しろ しん ろう<br>田 代 伸 郎<br>(昭和30年2月18日生) | 昭和53年4月 株式会社相互生物医学研究所 (現株式会社ビー・エム・エル) 入社<br>平成13年9月 株式会社ミント設立代表取締役社長<br>平成17年3月 株式会社イーピーリンク (現株式会社イーピーミント)<br>代表取締役社長 (現任)                                                                                                                                                                    | 0株        |
| 6     | *<br>あん どう よし のり<br>安 藤 佳 則<br>(昭和32年2月7日生) | 昭和56年4月 三菱重工業株式会社入社<br>平成4年2月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>平成6年11月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社取締役副社長<br>平成11年4月 A.T. カーニー株式会社入社<br>平成17年1月 同社 マネジング・ディレクター・アジアパシフィック<br>平成19年7月 イーソリューションズ株式会社<br>代表取締役会長<br>平成21年7月 株式会社安藤佳則事務所<br>代表取締役社長 (現任)<br>平成22年12月 当社社外監査役 (現任)<br>平成23年6月 スルガ銀行株式会社 社外取締役 (現任) | 0株        |

(注) 1. \*印は新任候補者であります。

2. 取締役候補者田代伸郎氏は、株式会社イーピーミント代表取締役社長を兼任しており、同社は当社とSMO業務等の取引関係があります。なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 安藤佳則氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

4. 安藤佳則氏は、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、当社経営に資するところが大きいと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 安藤佳則氏は、現在当社の社外監査役であります。なお、本総会終結の時をもって当社社外監査役を辞任する予定であります。なお、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役安西正昭氏が任期満了となり、また、監査役安藤佳則氏が辞任されますので、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を待っております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の<br>数 |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | *<br>くら なか まさる<br>蔵 中 勝<br>(昭和23年1月9日生)     | 昭和46年4月 三共株式会社(現第一三共株式会社)入社<br>平成19年4月 当社臨床研究推進センターシニアマネージャー<br>平成20年10月 当社教育研修室シニアマネージャー<br>平成21年10月 当社人材開発室シニアマネージャー<br>平成22年10月 当社人財センター兼社長室シニアマネージャー<br>平成23年10月 当社管理本部人財センターシニアマネージャー(現任)                                                                                              | 0株                 |
| 2         | *<br>ふな ばし はる お<br>船 橋 晴 雄<br>(昭和21年9月19日生) | 昭和44年7月 大蔵省入省<br>平成6年6月 大蔵省副財務官<br>平成7年3月 東京税関長<br>平成9年7月 国税庁次長<br>平成10年6月 証券取引等監視委員会事務局長<br>平成12年6月 国土庁長官官房長<br>平成13年7月 国土交通省国土交通審議官<br>平成14年7月 同省退官<br>平成15年2月 シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役(現任)<br>平成17年3月 ケネディクス株式会社社外監査役(現任)<br>平成19年12月 株式会社パソナグループ社外監査役(現任)<br>平成21年6月 第一生命保険株式会社社外取締役(現任) | 0株                 |

(注) 1. \*印は新任候補者であります。

2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 船橋晴雄氏は、社外監査役候補者であります。

4. 船橋晴雄氏を社外監査役候補者とした理由は、経営や行政における豊富な経験と幅広い見識により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| あん ざい まさ あき<br>氏 西 正 昭<br>(昭和18年10月27日生) | 昭和41年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>平成7年6月 極東証券株式会社常務取締役引受部・国際部担当<br>平成18年12月 同社常務執行役員引受部担当<br>平成19年12月 当社社外監査役（現任） | 0株             |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 安西正昭氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 安西正昭氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、平成19年12月21日開催の第17回定時株主総会において監査役に選任されて以降、社外監査役としての実績を有しており、当社社外監査役としてその職責を適切に果たしていることから適任であると判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 安西正昭氏は、本総会終結の時をもって監査役を任期満了により退任となります。
5. 安西正昭氏の当社監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年あります。

**第6号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件**

本総会終結の時をもって退任されます取締役一木龍彦、神宮孝一、阿部裕明、安藤秀高及び監査役安西正昭の5氏に対し、在任中の功労に報いるため、それぞれ当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名         | 略歴                                                     |
|--------------------|--------------------------------------------------------|
| いちき たつひこ<br>一木 龍彦  | 平成15年12月 当社常務取締役<br>平成22年12月 当社取締役（現任）                 |
| じんぐう こういち<br>神宮 孝一 | 平成8年9月 当社取締役<br>平成12年12月 当社常務取締役<br>平成21年12月 当社取締役（現任） |
| あべ ひろあき<br>阿部 裕明   | 平成21年12月 当社取締役（現任）                                     |
| あんどう ひでたか<br>安藤 秀高 | 平成21年12月 当社取締役（現任）                                     |
| あんざい まさあき<br>安西 正昭 | 平成19年12月 当社社外監査役（現任）                                   |

以上

# 株主総会 会場 ご案内図

東京都千代田区九段北四丁目 2 番25号

アルカディア市ヶ谷(私学会館) 6階「霧島」の間 ☎3261-9921(代)



- 交通 (J R) 市ヶ谷駅 下車徒歩 2分
- (地下鉄) 東京メトロ有楽町線・南北線、都営新宿線
- 各市ヶ谷駅 下車徒歩 2分